

經理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	
	平成20年度	平成21年度
現金	301,191	254,542
預け金	2,775,378	3,046,765
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有価証券	1,134,629	899,044
国債	103,320	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	643,879	500,104
株式	24,580	24,580
その他の証券	362,850	374,360
貸出金	4,334,058	4,260,278
割引手形	14,985	14,236
手形貸付	219,435	196,778
証書貸付	3,995,367	3,883,143
当座貸越	144,269	166,120
外国為替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
その他資産	112,801	109,714
未決済為替貸	586	922
全信組連出資金	31,100	31,100
前払費用	33	—
未収収益	40,108	44,443
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
その他の資産	40,972	33,249
有形固定資産	142,573	136,148
建物	49,886	47,612
土地	73,801	73,801
リース資産	—	—
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	18,885	14,733
無形固定資産	1,631	1,631
ソフトウェア	—	—
のれん	—	—
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	1,631	1,631
繰延税金資産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	31,868	22,242
貸倒引当金	△259,576	△252,519
(うち個別貸倒引当金)	(△227,943)	(△233,262)
資産の部合計	8,574,556	8,477,847

科目 (負債の部)	金額	
	平成20年度	平成21年度
預金積金	8,050,194	8,080,318
当座預金	16,834	12,247
普通預金	1,765,303	1,845,471
貯蓄預金	2,831	2,681
通知預金	—	—
定期預金	5,796,069	5,733,958
定期積金	463,642	482,702
その他の預金	5,513	3,256
譲渡性預金	—	—
借入金	200,000	—
借入金	200,000	—
当座借越	—	—
再割引手形	—	—
売渡手形	—	—
コールマネー	—	—
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外国為替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
その他負債	37,774	45,772
未決済為替借	241	655
未払費用	27,285	35,843
給付補てん備金	1,470	1,887
未払法人税等	662	669
前受収益	2,602	1,643
払戻未済金	3,629	3,612
職員預り金	—	—
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売付債券	—	—
金融派生商品	—	—
リース債務	—	—
資産除去債務	—	—
その他の負債	1,883	1,461
賞与引当金	2,358	2,371
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	69,256	72,579
役員退職慰労引当金	—	—
特別法上の引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債務保証	31,868	22,242
負債の部合計	8,391,452	8,223,284
(純資産の部)	—	—
出資金	120,639	118,253
普通出資金	120,639	118,253
優先出資金	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	152,281	161,846
利益準備金	132,778	132,778
その他利益剰余金	19,503	29,068
特別積立金	—	2,000
(うち目的積立金)	—	2,000
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	19,503	27,068
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組合員勘定合計	272,920	280,099
その他有価証券評価差額金	△89,817	△25,536
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	△89,817	△25,536
純資産の部合計	183,103	254,563
負債及び純資産の部合計	8,574,556	8,477,847

賃借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することがきわめて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	47年～50年
そ の 他	3年～8年
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に簡便法によって期末自己都合要支給額を退職給付債務に基づき、退職給付引当金および退職給付費用に計上しております。

なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しており、当該企業年金制度における当組合の年金資産額は、293百万円であります。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 25百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 234百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は105百万円、延滞債権額は184百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は44百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は373百万円あります。

なお、13.から16.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 賃借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	500百万円
------------	-----	--------
- 出資1口当りの純資産額 2,152円69銭
- 金融商品に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務、及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか本部担当部署により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、NBAシステム等によって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理規程等により管理方法や手続き等の詳細を明記しており、リスク管理委員会またはALM委員会で決定されたリスク管理に関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。また、定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、担当部署では、NBAシステム等によって継続的なモニタリングを行い、リスク管理委員会において定期的に対応等の協議を行っております。また、定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

21. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	3,046	3,023	▲ 23
(2) 有価証券	875	814	▲ 60
満期保有目的の債券	400	339	▲ 60
その他有価証券	475	475	—
(3) 貸出金	4,260	3,881	▲379
貸倒引当金	▲252	—	—
金融資産計	8,181	7,718	▲463
(1) 預金積金	8,080	7,772	308
(2) 借入金	—	—	—
金融負債計	8,080	7,772	308

(1) 貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下①～③の方法により算出し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの帳簿価格の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価格。

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価格。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関連法人等株式 ^(*1)	0
非 上 場 株 式 ^(*1)	24
組 合 出 資 金 ^(*2)	—
合 計	24

(*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
社 債	200百万円	194百万円	▲ 5百万円
そ の 他	200百万円	145百万円	▲54百万円
小 計	400百万円	339百万円	▲60百万円
合 計	400百万円	339百万円	▲60百万円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
株 式	24百万円	24百万円	—
債 券	200百万円	200百万円	—
社 債	200百万円	200百万円	—
そ の 他	—	—	—
小 計	224百万円	224百万円	—

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	—	—	—
債 券	99百万円	100百万円	▲ 0百万円
社 債	99百万円	100百万円	▲ 0百万円
そ の 他	174百万円	200百万円	▲25百万円
小 計	274百万円	300百万円	▲25百万円
合 計	499百万円	524百万円	▲25百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

23. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

24. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
100百万円	4百万円	—

25. 保有目的を変更した有価証券はありません。

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	100百万円	200百万円	—	—
社 債	100百万円	200百万円	—	—
その他	100百万円	100百万円	—	—
合 計	200百万円	300百万円	—	—

27. 金銭の信託等の取扱いはありません。

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
経 常 収 益	254,354	249,311
資金運用収益	237,294	229,285
貸出金利息	181,941	179,682
預け金利息	25,401	28,869
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	23,504	19,489
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	6,387	1,244
役務取引等収益	11,711	9,899
受入為替手数料	3,924	3,519
その他の役務収益	7,786	6,379
その他業務収益	5,140	9,628
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	4,229
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5,140	5,398
その他経常収益	209	498
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	209	498
経 常 費 用	280,294	245,841
資金調達費用	31,841	29,492
預金利息	30,501	27,918
給付補てん備金繰入額	1,269	1,539
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	70	33
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	19,445	21,356
支払為替手数料	1,147	1,085
その他の役務費用	18,297	20,271
その他業務費用	10	2
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	10	2
経 費	200,186	194,590
人 件 費	124,248	123,113
物 件 費	73,549	68,982
税 金	2,478	2,494
その他経常費用	28,811	399
貸倒引当金繰入額	28,201	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	609	399
経常利益 (又は経常損失)	△25,939	3,470

科 目	平成20年度	平成21年度
特 別 利 益	1,973	8,647
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	7,057
償却債権取立益	1,027	1,565
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	946	25
特 別 損 失	435	—
固定資産処分損	435	—
減 損 損 失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△24,401	12,118
法人税、住民税及び事業税	3,295	2,553
法人税等調整額	—	—
法人税合計	3,295	2,553
当期純利益 (又は当期純損失)	△27,696	9,564
前期繰越金	47,200	17,503
積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	19,503	27,068

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資1口当りの当期純利益78円83銭



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
当期末処分剰余金	19,503	27,068
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	2,000	1,187
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	—	1,187
	(年0.00%の割合)	(年1.00%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
特別積立金	2,000	—
うち目的積立金	2,000	—
次期繰越金	17,503	25,880

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
人 件 費	124,248	123,113
報酬給料手当	98,844	100,636
退職給付費用	12,417	11,150
その他	12,987	11,326
物 件 費	73,459	68,982
事務費	37,441	34,183
固定資産費	11,765	10,899
事業費	6,934	6,211
人事厚生費	1,516	2,000
有形固定資産償却	9,077	9,046
無形固定資産償却	—	—
その他	6,723	6,640
税金	2,478	2,494
経費合計	200,186	194,590

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
資金運用収益	237,294	229,285
資金調達費用	31,841	29,492
資金運用収支	205,452	199,792
役務取引等収益	11,711	9,899
役務取引等費用	19,445	21,356
役務取引等収支	△7,734	△11,457
その他業務収益	5,140	9,628
その他業務費用	10	2
その他業務収支	5,130	9,626
業務粗利益	202,848	197,961
業務粗利益率	2.46%	2.34%

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
役務取引等収益	11,711	9,899
受入為替手数料	3,924	3,519
その他の受入手数料	7,786	6,379
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	19,445	21,356
支払為替手数料	1,147	1,085
その他の支払手数料	7,730	9,775
その他の役務取引等費用	10,567	10,496

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
受取利息の増減	5,667	△2,866
支払利息の増減	5,964	△2,349

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
業務純益	2,970	3,371

経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度	項 目	平成20年度	平成21年度
(自己資本)			自己資本総額(A)+(B)=(C)	296,840	298,168
出 資 金	120,639	118,253	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—			
資本準備金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
その他資本剰余金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
利益準備金	132,778	132,778			
特別積立金	2,000	2,000	基本的项目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
次期繰越金	17,503	25,880			
その他	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
自己優先出資(△)	—	—	控除項目計(D)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—	自己資本額(C)-(D)=(E)	296,840	298,168
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
営業権相当額(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	3,386,577	3,360,946
のれん相当額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	25,009	17,851
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	415,604	382,351
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	リスク・アセット等計(F)	3,827,191	3,761,150
基本的項目(A)	272,920	278,911	単体 T i e r 1 比率(A/F)	7.13%	7.41%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	単体自己資本比率(E/F)	7.75%	7.92%
一般貸倒引当金	31,633	19,256			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補完的項目不算入額(△)	7,713	—			
補完的項目(B)	23,919	19,256			

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

2. 「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。25百万円

1. 自己資本調達手段の概要(平成21年度末現在)

当組合の自己資本につきましては、当組合が積み立てているもの以外のものは、基本的项目では地域のお客様による(普通)出資金にて調達しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合では、収益計画に基づいた利益により内部留保による資本の積み上げ等を行うことで自己資本を充実させることとしておりますが、21年度においては、当期純利益を計上したことにより内部留保額が若干の増加となり、自己資本総額も増加いたしました。結果、自己資本比率は国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	278,480	276,187	260,809	254,354	249,311
経常利益	34,855	△ 10,089	5,146	△ 25,939	3,470
当期純利益	54,028	△ 16,597	8,827	△ 27,696	9,564
預金積金残高	8,047,532	7,899,544	8,051,666	8,050,194	8,080,318
貸出金残高	4,281,096	4,222,462	4,102,701	4,334,058	4,260,278
有価証券残高	1,926,221	756,303	748,845	1,134,629	899,044
総資産額	8,883,952	8,333,439	8,498,664	8,574,556	8,477,847
純資産額	294,583	305,383	304,084	183,103	254,563
自己資本比率(単体)	9.29%	8.43%	8.42%	7.75%	7.92%
出資総額	124,060	123,554	122,361	120,639	118,253
出資総口数	124,060口	123,554口	122,361口	120,639口	118,253口
出資に対する配当金	1,248	1,241	1,229	—	1,187
職員数	24人	22人	20人	21人	21人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18年度以降の計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘	20年度	8,221百万円	237,294千円	2.88%
	21年度	8,424	229,285	2.72
貸出金	20年度	4,276	181,941	4.25
	21年度	4,301	179,682	4.17
預け金	20年度	2,676	25,401	0.94
	21年度	3,065	28,869	0.94
有価証券	20年度	1,190	23,564	1.97
	21年度	1,026	19,489	1.89
資金調達勘	20年度	8,122	31,841	0.39
	21年度	8,302	29,492	0.35
預金積金	20年度	8,110	31,770	0.39
	21年度	8,294	29,458	0.35
譲渡性預金	20年度	—	—	—
	21年度	—	—	—
借用金	20年度	11	70	0.60
	21年度	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(20年度32百万円、21年度28百万円)を控除して表示しております。

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	4,229
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5,140	5,398
その他業務収益合計	5,140	9,628

預貸率及び預証率

(単位:%)

区分	平成20年度	平成21年度	
預貸率	(期末)	53.83	52.72
	(期中平均)	52.72	51.85
預証率	(期末)	14.09	11.12
	(期中平均)	14.68	12.38

(注) 1. 預貸率=貸出金/預金積金+譲渡性預金×100
2. 預証率=有価証券/預金積金+譲渡性預金×100

先物取引の時価情報

該当事項なし

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

区分	平成20年度末	平成21年度末
1店舗当りの預金残高	2,683,398	2,693,439
1店舗当りの貸出金残高	1,444,686	1,420,092

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

オフバランス取引の状況

該当事項なし

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

区分	平成20年度末	平成21年度末
職員1人当りの預金残高	383,342	384,777
職員1人当りの貸出金残高	206,383	202,870

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

総資産利益率

(単位:%)

区分	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	△ 0.30	0.03
総資産当期純利益率	△ 0.32	0.11

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成20年度	平成21年度
資金運用利回(a)	2.88	2.72
資金調達原価率(b)	2.85	2.69
資金利鞘(a-b)	0.03	0.03



経理・経営内容

売買目的有価証券

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

項 目	平成20年度			平成21年度			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
国 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	
	計						
地 方 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	
	計						
短期社債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	
	計						
社 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	200	194	△ 5
	計				200	194	△ 5
そ の 他	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	200	145	△ 54
	計				200	145	△ 54
合 計	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	400	339	△ 60
	計				400	339	△ 60

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 4. 平成20年度決算期は、「時価が貸借対照表計上額を超えるもの」と「時価が貸借対照表計上額を超えないもの」の区分はいたしていません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 証 券	—	—
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式 及 び 関 連 法 人 等 株 式	—	—
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	0	0
そ の 他 有 価 証 券	—	—
非 上 場 株 式	24	24
非 上 場 外 国 証 券	—	—
	—	—

経理・経営内容

その他の有価証券

(単位：百万円)

項 目		平成20年度			平成21年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
株 式	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	24	24	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計				24	24	—
債 券	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	200	200	0
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	99	100	0
	計				300	300	0
国 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計						
地 方 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計						
短期社債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計						
社 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	200	200	0
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	99	100	0
	計				300	300	0
そ の 他	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	174	200	△25
	計				174	200	△25
合 計	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	224	224	0
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	274	300	△25
	計				499	524	△25

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 4. 平成20年度決算期は、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」と「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の区分はいたしておりません。

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

平成20年度		平成21年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
—	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし